

2019年度 大学図書館職員短期研修に参加して

河崎 早紀

1. はじめに

本研修は、大学図書館等の活動を活性化するため、大学図書館等の職員が今後の図書館の企画・活動を担う要員となる上で必要な図書館業務の基礎知識・最新知識を修得することを目的として実施されている。

2019年度は国公立大学図書館をベースとした大学図書館の現状や課題、今後の図書館職員としてのあべき姿などについて、国公立大学図書館、NII、国立国会図書館の職員など、計12名の講師により実例を交えた講義が行われた。

最終日には、研修のまとめとして事前に提出していた課題を基にしたグループ発表を行った。

本レポートはこの研修の中から講義内容を中心に報告する。

■実施概要

日 時：2019年10月1日(火)～4日(金)
 9:30～17:30、9:30～17:00
 会 場：京都大学附属図書館

2. 研修内容

(1) 講 義

・大学図書館とは何か

大学図書館とは、各大学に附属する図書館のことである。そのため、所蔵する蔵書（電子資料含む）の分野が大学によって異なり、多岐に渡る。そこで勤務する職員は専門知識が必要であり、図書館職員として日々の業務を行うことが多い。しかし、先にも述べたように、大学図書館とは大学に附属するものであり、職員も図書館職員である前に大学職員であるということを忘れてはならない。図書館をより良いものにするためには、所属する大学のポリシーや大学が置く【重点】を把握し、同じ方向に向いてあべき図書館の姿を考える必要がある。

また、図書館の在り方を考える上で近年課題とな

っているのが、情報の提供や電子資料の扱いである。近年の図書館は紙だけを保管するのではなく、電子資料の購入、管理も必須となり、紙と電子のバランスをいかに取るかが重要と言える。毎年価格が高騰する電子ジャーナル問題は図書館業界では深刻な問題として挙げられる。しかし、次々と発生する研究用データをいかに管理するかも今後の課題であり、情報をつなげ、可視化することもこれからの図書館職員の役割といえる。

では、学生にとっての大学図書館とは何かを考えたい。

大学図書館とは自学自習の場であり、情報リテラシー教育を行う場でもある。自学自習の場としては、近年ラーニングコモンズを設置する大学が増加している。しかし、ただラーニングコモンズという空間や、図書館という場のみを提供するだけでは、学生への支援にはならないため、大学図書館としてその場を活用できるよう学生たちに促す必要がある。そのためには、あらかじめ図書館からどのようにその場を利用するのかを発信することが重要である。例えば、「このエリアは会話可、グループワーク可」「このエリアはサイレントエリアのため会話禁止」などあらかじめ設定することで、必要に応じて学生たちが自ら目的にあった活用場所を選ぶため、クレームにもつながりにくい。

また、新入生への情報リテラシー教育に力を入れる大学も多い。京都大学を例にすると、毎年新入生を対象に合同ガイダンスを行う。主な内容は「図書館の活用と情報探索」であり、半年間、全14コマの講義と講習を4人の教員と約10人の図書館職員で作りあげる。また、図書館内ではスタンプラリーを行い、最後にOPAC検索をするという流れで利用者自身に館内を回り学んでもらう。館内ツアーを行う必要がなく、利用者も自分のペースで進めることができる。

情報リテラシー教育において重要なことは、利用者を知り、大学を知ることである。卒業生の

進路は大学により異なる。半数以上が大学院に進学する大学もあれば、多くが就職する大学もある。そのことを十分に把握した上で学生たちの未来に役立つ情報リテラシー教育を行わなければ大学図書館としての意味をなさないと言える。

• 大学図書館での実務

図書館職員の実務として「目録業務」がある。「目録」とは資料を組織化し、資料検索できる状態にしたものである。ここには様々な仕組みやルールが細かく定められており、専門知識も要するため、図書館職員が皆行える業務ではない。図書館に所蔵する資料は冊子体のものとは限らず、マニ車（チベット仏教の仏具）や、文字が書かれた（彫られた）板なども必要であれば資料として登録し所蔵している。目録作業が完了しなければ、図書館は資料の所蔵を公開することができないため、図書館の整理業務において非常に重要な業務である。

目録に関しては2020年6月に正式運用開始予定のCAT2020によりこれまでのルールと大幅に変更される箇所もあり、今後の運用に注目が集まっている。

実務といえばもう一つ利用者対応がある。ここで重要なのは各図書館においてあらかじめリスクマネジメントの策定をすることである。また、利用者の迷惑行為の判断基準として、他の利用者の利用可能性をどの程度阻害しているのか、図書館職員の通常業務に支障が起こる程度かどうかなど慎重に見極める必要がある。利用者からのクレームにおいても、機械的な対応になっていないか意識し、同僚と一緒に対応するなど、図書館へのクレームを自分個人へのクレームだと受け取らないよう注意する（ストレスコーピング）ことも重要である。

• グループ討議

今回の研修では最終日にグループでの発表があったが、実際にグループで発表内容を話し合う前に、グループ討議とは何かについて、岩田好司氏（久留米大学外国語教育研究所教授）より講義があった。

グループ討議を行う際、重要なのは伝達可能なことは「知識」ではなく「情報」であるということを理解した上で、インプットされた情報を深め合うことであり、効果的にグループ討議を進めるには役割分担を明確にし、特に「ファシリテーション（進行役）」の役割を誰もが意識し、一方通行にならないよう、協同により情報をアウトプットする必要があるとのことだった。これらの流れを有効に進めるための場が大学図書館内でいうとコモンズであると言え

る。

実際にグループでの話し合いを開始すると、それぞれ所属大学も違えば、担当業務も経験も様々であり、「情報」の伝達がうまく行われず、どの方向で進めるのかを定めることそのものが困難であった。個人の思考を集団の思考へとまとめるためには、まず腑に落ちない点をメモし、さらに話し合うことが重要とのことであった。それらを繰り返すうちに新たな発見や、気づき生まれ、初見の人間の前で自身の意見を述べることへの抵抗が徐々に和らいでいったように感じた。

結果的に、発表内容に修正点はあったものの、グループとしては納得のいくものに仕上がったように思う。

3. おわりに

今回の研修は主に国公立大学の図書館がベースになっていたため、講師陣もそれらの大学で勤務されている方々が多かった。私立大学の多くは図書館職員とは言え、数年で他部署異動になることも多く、職員の入れ替わりも激しい。そのため「今後数十年後の大学図書館を担うのは皆さんです」というお話しはとても新鮮だった。

また、海外研修での経験や、国立情報研究所（NII）の学術事業、国立国会図書館でのデジタルコレクションとデジタル化資料の送信サービスなどの講義もあり、自身が多少は知った気になっていた大学図書館での業務や図書館と他機関との連携はほんの一部でしかないことを痛感した。

本研修会では多くの他大学図書館の職員の方々とお話しをする機会があり、とても良い刺激を受けた。これは滅多とないことであり、このような研修会に参加させていただけたことに感謝したい。

現在、雑誌担当として業務に追われる日々であるが、担当業務にのみ目を向けるのではなく、大学図書館としてどうあるべきかを考えるために、今一度大学を知ることから始めたいと思う。

【講師一覧（研修日時順）】 ※所属は研修当時の情報

江川 和子氏（東京大学附属図書館事務部長）

森 いづみ氏（信州大学附属図書館管理課長）

坂本 拓氏（京都大学附属図書館利用支援課利用支援掛 掛長）

村上 遥氏（東京外国語大学総務企画部学術情報課目録

2019年度大学図書館職員短期研修に参加して

係係長)

岩田 好司氏 (久留米大学外国語教育研究所教授)
千 錫烈氏 (関東学院大学社会学部現代社会学科准教授)
西脇亜由子氏 (明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室)
田口 忠祐氏 (東京大学医学部・医学系研究科情報サービス係係長)
石黒 康太氏 (神戸大学附属図書館情報サービス課海事科学情報サービス係)

坂本 里栄氏 (西南学院大学学術支援部図書情報課)
小野 亘氏 (国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長)
山下真由子氏 (国立国会図書館関西館電子図書館課電子化資料提供係)
山中 節子氏 (京都大学附属図書館学術支援課長)

(かわさき さき 図書館事務室)